

○ 特定贈与等に係る公益信託が終了する場合（12ページの(10)参照）

受贈法人等（当初公益信託の受託者）の所在地・名称・所轄税務署名等を記載してください。

租税特別措置法第40条第12項の規定による当初公益信託の受託者が公益信託の終了により財産等の移転等をする場合の届出書



令和 8 年 ○月 ○日 提出 国税庁長官		提出先	F01	□□□□	税務署長	個人番号 又は 法人番号	F02	●●●●○○○○△△△△
届出者（共同受託の場合は、主宰受託者）								
郵便番号	F05	***-***	住所又は所在地	F06	東京都○○区××2丁目□			
氏名又は名称(カナ)	F03	*** *	代表者氏名(カナ)	H06		電話番号	F07	03 - 1111 - XXXX
氏名又は名称	F04	○ ○ ○ ○	代表者氏名	H07		連絡先氏名		
公益信託の名称	公益信託□□□□					業種又は職業	弁護士	

共同受託の場合は右の□にレ印を記入し、「租税特別措置法第40条第__項の規定の適用を受ける場合の付表」を併せて提出してください。

租税特別措置法第40条第1項に移転し又は他の公益信託の信託に承継する場合は□にレ印を付し、「租税特別措置法第40条第__項の規定を受ける場合の付表」（55ページ参照）も提出してください。

当初寄附年月日	令和 8 年 △月 ○日	承認年月日	令和 8 年 □月 ○日
帰属権利者に移転等しようとする財産等の寄附者 フリガナ 氏名	住所	(寄附時の住所 東京都○○区××1丁目1) 〒 ***-***	
	電話番号	東京都○○区××3丁目4 (電話番号 03 - 0000 - XXXX)	
	フリガナ	***	***
	氏名	● ● ● ●	

承認を受けた財産の明細			
種類	細目	所在地	数量
土地	宅地	東京都○○区××...	200㎡

特定贈与等に係る寄附財産の寄附者及び明細等を記載してください。

公益信託の終了事由等	公益信託の終了の予定年月日	公益信託の終了に係る事由の詳細
	令和 8 年 △月 ○日	信託の目的を達成したことによる公益信託の終了・・・など

帰属権利者（共同受託の場合は、主宰受託者）			
住所又は所在地	東京都○○区××2丁目●	代表者氏名	
氏名又は名称(カナ)	*** *	業種又は職業	弁護士
氏名又は名称	△ △ ○ ○	電話番号	03 - 2222 - XXXX
個人番号又は法人番号	●●●●○○○○△△△△	公益信託の名称	公益信託○○○○

共同受託の場合は右の□にレ印を記入し、「租税特別措置法第40条第__項の規定の適用を受ける場合の付表」を併せて提出してください。

帰属権利者に移転等しようとする財産等の明細					
種類	細目	所在地	数量	使用開始予定年月日	使用目的
土地	宅地	東京都○○区××...	200㎡	8・●・○	○○施設敷地

帰属権利者に移転等しようとする寄附財産等の明細等を記載してください。

その他参考事項(やむを得ない事情により公益信託の終了の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含みます。)					
			使用開始予定年月日	令和	年 月 日

やむを得ない事情の詳細及び使用開始予定年月日を記載してください。	電話番号(理士)	R02	-
----------------------------------	----------	-----	---

整理欄	備考	F12	
-----	----	-----	--

イ 使用区分

この届出書は、受贈法人等である公益信託の受託者（当初公益信託の受託者）が公益信託の終了により帰属権利者に寄附財産等の移転等をしようとする場合において、措法第40条第12項の規定の適用を受けるときに使用します。

ロ 記載要領

- (イ) 「届出者」には、当初公益信託の受託者の主たる事務所の所在地（当初公益信託の受託者が個人である場合は、その当初公益信託の受託者の納税地）、氏名又は名称等を記載してください。なお、当初公益信託の受託者が個人である場合は、「代表者氏名」欄及び「連絡先氏名」欄の記載は不要です。
- ※ 上記の当初公益信託の受託者が個人である場合で、納税地と住所が異なる場合は、欄外に住所を記載してください。
- (ロ) 「帰属権利者に移転等をしようとする財産等の寄附者」には、寄附財産を寄附した人の現在及び寄附時の住所等を記載してください。
- (ハ) 「承認を受けた財産の明細」には、寄附財産の明細を承認申請書第3表の記載要領に準じて記載してください。
- (ニ) 「帰属権利者」には、寄附財産等の移転等を受ける帰属権利者の所在地（帰属権利者が個人である場合は、その帰属権利者の納税地）、氏名又は名称等を記載してください。なお、「公益信託の名称」欄及び「業種又は職業」欄は、帰属権利者が他の公益信託の受託者である場合に記載してください（その他の公益信託の受託者が個人である場合は、「代表者氏名」欄の記載は不要です。）。
- (ホ) 「帰属権利者に移転等をしようとする財産等の明細」には、移転等をしようとする寄附財産等の明細を承認申請書第3表の記載要領に準じて記載してください。なお、「使用目的」欄は、具体的に記載してください。
- (ヘ) 「その他参考事項」は、その他参考となるべき事項や移転等をしようとする寄附財産等を公益信託の終了の日の翌日から1年を経過する日までの期間内に使用開始することができない場合のやむを得ない事情等について具体的に記載してください。
- (ト) この届出書は「帰属権利者に移転等をしようとする財産等の寄附者」ごとに作成してください。
- (注) 既存の書類等でこの届出書に記載すべき内容が記載されたものがある場合には、この届出書の適宜の箇所に「別紙のとおり」と記載の上、この届出書と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

ハ 届出時確認事項

	確認項目	確認すべき事項	チェック
1	「使用目的」欄	使用目的に係る事業は、公益目的事業に該当するものですか。	<input type="checkbox"/>
2	「使用開始予定年月日」欄	公益信託の終了の日の翌日から1年を経過する日までの期間内ですか。その期間を超える場合には、やむを得ない事情の詳細が記載されていますか。	<input type="checkbox"/>
3	全項目	記載すべき項目に記載漏れはありませんか。	<input type="checkbox"/>

二 添付書類

	書類	チェック
1	帰属権利者に移転等をしようとする寄附財産等の登記事項証明書等	<input type="checkbox"/>
2	届出者である当初公益信託の受託者の登記事項証明書等（当初公益信託の受託者が法人である場合）	<input type="checkbox"/>
3	帰属権利者の登記事項証明書等（帰属権利者が法人である場合）	<input type="checkbox"/>
4	帰属権利者が措法第40条第12項の規定の適用を受けることを確認したことを証する書類（54ページ参照）	<input type="checkbox"/>
5	公益信託の終了の日が分かる書類（公益信託の終了届出書など）の写し	<input type="checkbox"/>
6	帰属権利者に移転等をしようとする寄附財産等をやむを得ない事情により公益信託の終了の日の翌日から1年を経過する日までの期間内に使用開始することができない場合には、その事情に至った事実が確認できる書類等	<input type="checkbox"/>